

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	899 人権同和教育推進事業	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
細目	5 人権・同和教育の充実	細目	102	児童生徒指導経費
細々目		15	人権教育ピーコンスクール事業	
基本計画該当頁		127		行革大綱の重点事項番号
1				
担当部課	コード 450300	評価者氏名	加納圭子	連絡先 (内線) 22 - 9676 3820
名称	教育部 学校教育課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
崇広中・柘植中校区児童生徒 (対象件数)	部落問題をはじめとするあらゆる差別に対する認識が深まり、差別をなくす取組みを主体的に進めることができる。
根拠法令・要綱等 開始年度 平成 16 年度 終了年度 平成 年度	関連事業 学校(園)人権・同和教育研究事業
本年度事業内容 崇広中学校 校内ヒューマンライツ(人権サークル)を中心に地区学習会と連携し、カンボジアの現状や歴史を学び、FLO(児童養護施設)との交流、FLOに関わる人々との出会いを部落問題学習に発展させ、学びを校区、市内に発信した。 柘植中学校 全校解放学習を広く保護者や地域へ参加を呼びかけ、地域・保護者・生徒による部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすことをテーマにした討論の機会をもった。	状況変化等 多くの出会いから、差別をなくし人権を守るために取り組む姿や思いを的確に捉え、自分自身の課題に重ねて考えたり、発言したりする子どもが増え、意識の高まりが感じられる。学校現場において、差別発言やいじめなどの人権侵害が多発していることから、今後も取組みを充実していく必要がある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
児童生徒による全市的な主体的活動回数	回	目標	2	3	3
		実績	2	3	
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
公開発表会参加者数	生徒による取り組みの発表やパネルディスカッションに参加した人数を指標とした。	人	目標 250 実績 255	目標 300 実績 320		
各校における人権に関わる講演会等平均実施回数	各校における人権学習授業公開、保護者対象の啓発等の開催回数の平均	回	目標 実績	目標 実績	3	3

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消は、行政の責務である。現状として、インターネット上の人権侵害が課題となっているので、書き込みや掲示板等のモニタリングに取り組むことを検討している。
有効性	4	平成18年度までの県事業「人権教育ピーコンスクール」事業のめざす、地域とのネットワークづくりを通しての同和教育の推進は、同和問題を解決するための有効な手法であった。
達成度	4	平成18年度までの県事業「人権教育ピーコンスクール」事業のめざす、地域とのネットワークづくりを通しての同和教育の推進は、計画どおり達成できた。しかし、同和問題の解決に向けては、今後も、ねばりよく取り組んでいかなければならない。
効率性	4	県委託事業だけでなく、人権に関わる市単独事業について統合し、効率化を図りたい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	学校現場において差別発言やいじめなど人権侵害が起こる中で、伊賀市人権同和教育基本方針にのっとり、各校が創意工夫し実践を積み上げていくための予算措置は必要である。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	ピーコンスクール事業委託料	2 校	(千円) 2,318	ピーコンスクール事業委託料	2 校	(千円) 2,318	いじめ防止対策事業委託料	1 校	600	学校(園)人権・同和教育研究事業委託料	39 校・園	4,036	学校(園)人権・同和教育研究事業委託料	39 校・園	4,036	学校(園)人権・同和教育研究事業委託料	39 校・園	4,036
								豊かな体験活動推進事業委託料	3 校	1,770	人権同和教育部会研究事業委託料		2,835	人権同和教育部会研究事業委託料		2,835	人権同和教育部会研究事業委託料		2,835
工事	事業内容							小中学校評価事業委託料	6 校	2,000	人権同和教育教材費	37 校・園	1,252	人権同和教育教材費	37 校・園	1,252	人権同和教育教材費	37 校・園	1,252
進捗率(%)		事業費計(A) 2,318			事業費計(A) 2,318			事業費計(A) 4,370			事業費計(A) 8,123			事業費計(A) 8,123			事業費計(A) 8,123		
事業投入人員		人件費(B)	1.3 人	9,360	人件費(B)	0.8 人	5,760	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600	人件費(B)	0.5 人	3,600
フルコスト(A)+(B)		11,678			8,078			7,970			11,723			11,723			11,723		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	金額	2017	2018	2019	2020	2021	2022
国庫支出金							
県支出金	2,318	2,318					
地方債							
受益者負担							
その他							
一般財源	0	0			8,123	8,123	8,123
計	2,318	2,318		4,370	8,123	8,123	8,123
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			本年度から、県事業ピーコンスクール事業がなくなり、人権に関わる3つの事業を受託し実施する。			